

## 「教育再生会議」の最終報告について（談話）

2008年2月1日

日本高等学校教職員組合

教文部長 佐古田 博

政府の「教育再生会議」は、後ろ盾となった安倍内閣の崩壊で急速にその存在感を失ったにもかかわらず、1月31日に最終報告をまとめ、福田首相に提出しました。

最終報告は、「我が国の教育の在り方を根本から見直す」とし、これまでに発表した第一次報告から第三次報告までの提言をまとめたものと位置づけています。最終報告は、「教育再生」などと、あたかも教育が「死んでいる」かのように描き、多くの人々が教育の現場で続けている努力を踏みにじるという本質はいささかも変わっていません。さらに、教育の国家支配をいっそう強化しようとする、次のような露骨な意図が見られることも重大です。

その第1は、第一次から第三次までの提言実現のために、「直ちに実施に取りかかるべき事項」として27項目にもものぼる「フォローアップのためのチェックリスト」をあげ、関係機関や学校に実施を迫っていることです。その中には、さまざまな異論によって中央教育審議会でも結論が出なかった「徳育」の教科化も含まれます。教育の場を土足で踏みにじる以外の何ものでもありません。

第2は、「教育再生が現実のものとなるよう、国、地方公共団体、学校等における実施状況を評価し、実効性を担保するため」と称して、新たな会議を内閣に設置することを求めていることです。福田首相は、これを受けて、新たな会議を設置する意向を表明したとされています。これは、「教育再生会議」の提言が実行されたかどうか、政府が点検・監視をする機関を設置するというものであり、国家が公然と教育に介入し支配する、憲法違反の企みです。

第3は、「検討を開始すべき事項」をあげて、「6-3-3-4制」の弾力化や大学入試のあり方など、教育政策の重要課題に対する「検討」を命じている点です。

日高教は、政府に対して、新たな会議の設置をやめるよう強く要求します。そして、全国の教職員と国民のみなさんに、国家による教育支配を許さず、憲法をいかした子どもを主人公とする学校と教育の前進をめざす、共同のとりくみ呼びかけるものです。

以 上